

次世代のための魅力ある建設業への転換に向けた提案 ～仕事と生活の調和ならびに多様な人材の活用による建設業の持続的発展～

広島大学大学院 工学研究科 社会環境システム専攻 正会員 藤原 哲宏

1. はじめに

急速な少子高齢化が進行する中で、社会の健全な発展を図るために、企業には従業員の子育て等の生活と仕事の両立を支援するワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）への取り組みが求められている。また、多様な人材や発想を取り入れて、市場の環境変化に柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸福の両立を目指すダイバーシティ（多様な人材を活かす戦略：Diversity）ワーク・ルールの研究も進んでいる。

近年の春闘においては、育児休職期間や短時間勤務制度の利用期間の延長等、個々人の生活様式に配慮した勤務制度の導入が労使間で議論されている。育児休職は、男性の1～2週間程度の短期間有給休職が近年の傾向であり、企業においても男性の育児休暇取得が課題になっている。

一方で、建設業の総労働時間は、全産業平均の112%¹⁾である。厚生労働省が1999年度から始めたファミリー・フレンドリー企業表彰※^{a)}を受賞した企業数は、2007年度までに全国275社（大臣賞：25社、都道府県労働局長賞：250社）であるが、建設業の受賞はなく、建設関連の建設コンサルタント業が全国で2社県労働局長賞を受賞している状況にある。

建設業は、国内総生産の6.9%（2006年）²⁾、全就業者数の8.6%（2007年）³⁾を占める重要な産業である。また、建設業は、市民誰もが効用を享受し、市民生活と産業生産に不可欠な基盤施設である社会資本整備の担い手として、市民の暮らしを豊かにし、安全を守り、地域の活力向上に寄与してきた。しかし、市民の建設業に対する理解と印象は良好であるとは言えない。

本論文では、仕事と私生活の共存および人材や価値観等の視点で企業の成長を考えることが必要になっている現状を踏まえて、建設業および建設関連業の健全な発展のために企業が取り組む一方向性を提案する。

2. 建設投資と建設業の現状

図-1に建設投資および就業者数等の推移を示す。政府投資額は、1995年の35.2兆円をピークに2006年には18.2兆円（52%）まで減少している。民間投資額は、1990年の55.7兆円をピークに2003年には30.2兆円（54%）まで減少したが、2006年には34.8兆円（62%）まで回復した。この結果、建設投資額（民間+政府）は、1992年の84.0兆円をピークに2003年まで減少傾向にあったが、2003年以降は約53兆円（63%）で横這いの状況にある。

1991年から1995年頃の景気後退期の状況をみると、民間投資額は敏感に年平均4.7%で減少している一方で、政府投資額は年平均6.6%増加し、政府投資額の構成比は1990年の31.6%から1995年の44.5%に急増したが、2006年には34.3%に低下している。

就業者数は、建設投資額がピークに達した5年後の1997年に685万人になり、2006年には559万人（82%）まで減少している。

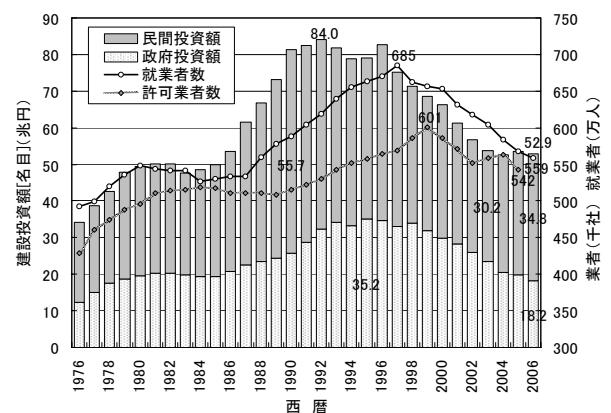


図-1 建設投資、許可業者・就業者数の推移⁴⁾

※ a) ファミリー・フレンドリー企業：仕事と育児や介護とを両立できる様々な制度を設けて、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取り組みを行っている企業

図-2 に建設投資額と就業者数から求めた 1 人当たりの建設投資額の推移を示す。就業者 1 人当たりの建設投資額は、民間投資額がピークとなった 1990 年に 1,385 万円となり、2003 年に 900 万円 (64%) を割り込んだが、2006 年には 947 万円 (68%) まで回復している。

図-3 に全産業と建設業の利益率の推移を示す。就業者 1 人当たりの建設投資額の回復基調は、建設業の利益率にも現れており、利益率は 2003 年より回復基調にある。しかし、全産業の利益率が 1990 年頃の利益率以上に回復している状況と比較すると、建設業の利益率の回復は大きく遅れている。利益率の回復の遅れは、投資額ピーク (1992 年) と就業者数ピーク (1997 年) の 5 年の差異による供給過剰構造と考えられることから、就業者数の減少は今後も継続することが想定できる。

図-4 に都市部における公共事業の入札不成立件数の状況を示す。民間投資の好調な都市部においては、公共事業の入札不成立が増加している。一方で、地方では、公共事業への依存状態が続いており、都市と地方の格差は広がっている。このような状況から近年の建設業の回復基調は、都市部の民間投資に依存していると考えられ、建設業には民間調達への対応も求められている。

3. 建設業への期待

図-5 は、社会資本整備に関する世論調査結果について、1972 年と 2004 年を比較したものである。公営住宅整備への要請が大きく低下した一方で、調査項目に防災施設や情報通信基盤施設の整備が新たに加わっている。福祉厚生・医療関係施設や地域の道路の整備に対する要請の高さは続いている。また、公園・緑地、地域の交通機関、廃棄物処理施設、污水处理施設、幹線交通体系等の土木系に係わりの深い要請に大きな変化はなく、建設業への期待は大きい。

地方部の建設業には、迅速な災害対応に加えて、公共施設の維持管理等の地域行政ニーズおよび過疎地域における公共交通・福祉サービス等の地域に根付いたコミュニティ産業としての役割も期待できると考える。

4. 建設業就業者の現状

図-6 に 2055 年までのわが国の人口と年齢構成の動向を示す。総人口は、2005 年の 12,777 万人をピークに減少傾向にある。また、生産年齢人口 (15~64 歳) は、1995 年の 8,717 万人をピークに 2005 年には 8,409 万人 (96%) にまで減少し、2035 年には少子化により、6,292 万人 (72%) まで減少することが予想されている。

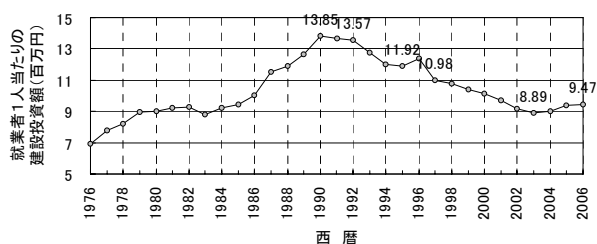


図-2 就業者 1 人当たりの建設投資額の推移⁴⁾

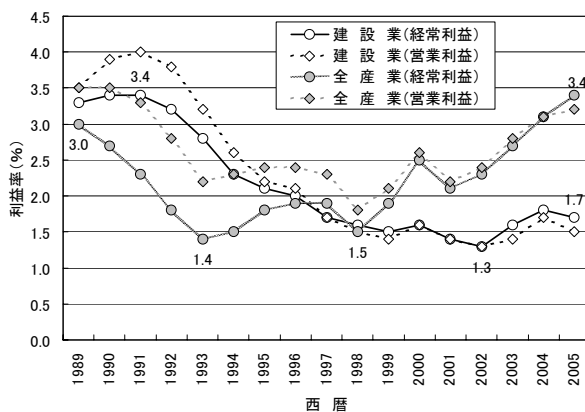


図-3 全産業および建設業の利益率の推移⁵⁾

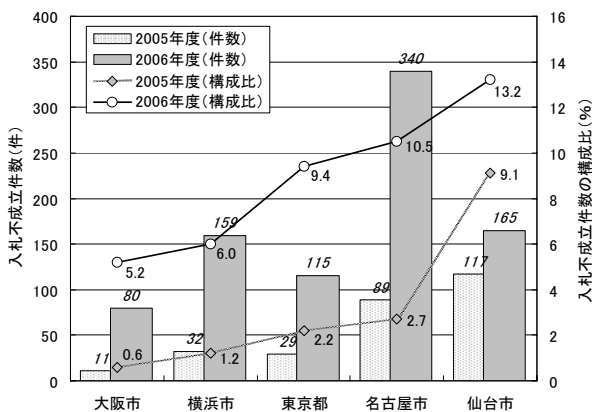


図-4 入札不成立件数の状況⁶⁾

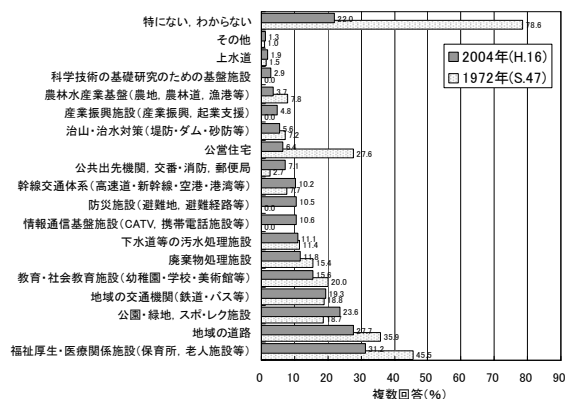


図-5 社会資本の整備に関する世論調査結果⁷⁾

図-7 には、男女別の就業者数と女性就業者の構成比を示す。就業者総数は、1997 年の 6,557 万人をピークに 2003 年には 6,316 万人に減少したが、2007 年には 6,412 万人まで 96 万人増加している。

男女別に 1997 年と 2007 年の就業者数を比較すると、男性就業者は、3,892 万人から 3,753 万人に 139 万人減少しているのに対して、女性就業者は、2,665 万人から 2,659 万人と横這いの状況にある。この結果、女性就業者の構成比は、40.6%から 41.5%に 0.9 ポイント増加している。一方で建設業の女性就業者の構成比は、2003 年以降約 15%で横這いの状況にあり、男女とも他の産業に就業者が移動するとともに、新規参入者が減少していると考えられる。

図-8 に 2007 年の全産業と建設業就業者の年齢階級別構成比を示す。建設業の 1997 年以降の急激な就業者減は、20 歳代就業者の構成比に現れている。一方で、50 歳以上の構成比が高く、団塊の世代の引退とともに急激な労働力の不足が懸念される。

図-9 に建設業の就業者と総生産の構成比の動向と景気後退期の比較を示す。1980 年代の景気後退期には、総生産の構成比と同様に就業者の構成比も低下しているが、1990 年代の景気後退期には、政府投資額の急増に合わせるように就業者の構成比が急増している。この結果は、建設業における 40 歳代の構成比が低く、30 歳代と 50 歳代の構成比が高い現状と符合している。

5. 建設業の持続的発展に向けた提言

建設業および建設関連業が担い手として整備した社会資本は、経済成長と国民生活を支えてきた。しかし、低成長時代の今日では、高度成長期に隠れていた都市と地方の格差の拡大等、社会構造の歪みが表面化し、社会資本の投資効果が厳しく求められるようになった。これからの社会資本整備には、整備施設が機能して効率性や生産性等が向上する施設供用効果を重視する施策が重要である。

また、建設業および建設関連業は、社会資本整備への関与度が高く、社会的責任の大きい業種であり、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）への取り組みの推進等により、社会から信頼され、評価される業界への変革が求められている。三重県は 2007 年度から公共工事の総合評価入札に、次世代教育支援、男女共同参画、労働安全衛生マネジメントシステム等の新たな審査項目を新設した¹¹⁾。国においては、建設企業における CSR 評価制度の調査が進められており¹²⁾、公共工事の調達先の選定に

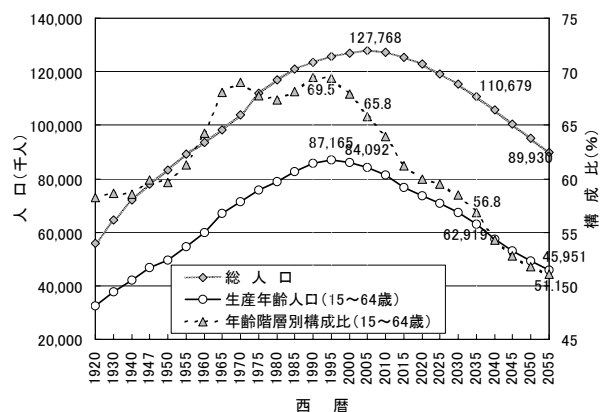


図-6 日本の人口・年齢構成の動向⁸⁾

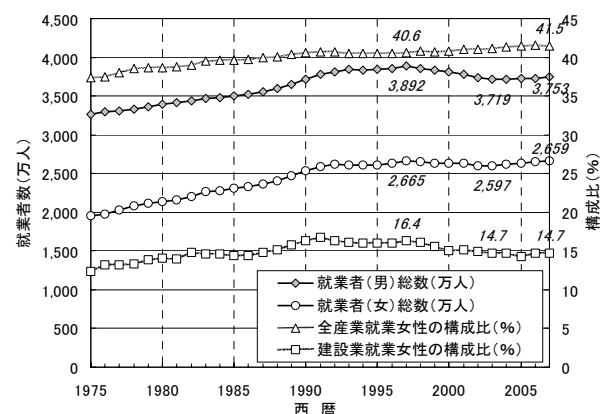


図-7 男女別就業者数と女性就業者の構成比³⁾

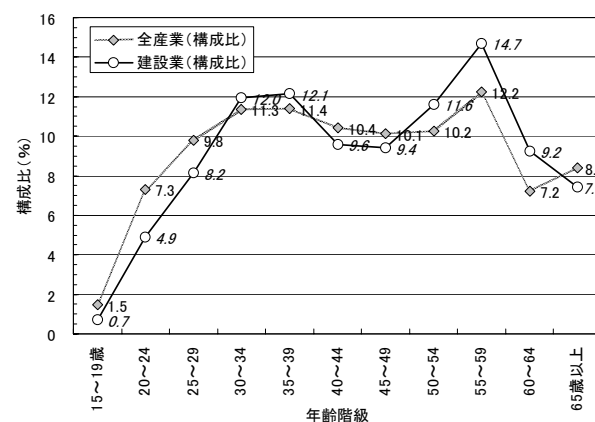


図-8 年齢階級・産業別就業者構成比(2007 年)⁹⁾

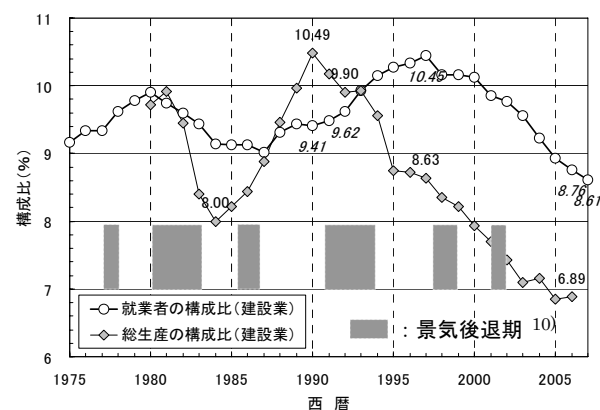


図-9 建設業の就業者・国内総生産の構成比^{2), 3)}

において、価格での選定に技術面での評価が加わり、さらに、社会的責任への取り組みも求められつつある。

わが国は、少子化により十分な労働力が確保できない社会に移行するが、建設業の持続的な発展には、社会から選択される産業であるとともに、多様な人材の活用が求められる。建設業においては、社会的要請および人材確保面から、女性と高齢者を活かす戦略に取り組む必要がある。また、建設業が積極的に社会的責任を果たすことで建設業のイメージが向上するメリットもある。さらに、多様なニーズに応えることのできる多様な人材を育てることで、企業の競争力向上にも繋がる。

人口減少による縮小経済では、年金や医療費等の経済的な理由からも女性や高齢者の就労が必要になる。しかし、現行の長時間労働やストレス社会での高齢者の就労は負担が大きい。また、多様な人材の活用、さらに、個々人の付加価値を高めて企業の競争力を向上させるための自己研鑽環境を整えるためにも働き方の変革が必要である。一部の製造業やIT産業では、仕事と生活（含、自己研鑽）が調和する就労環境整備への取り組みが始まっており、建設産業界においても早急な対応が必要になっている。

6. おわりに

海外の動向や既に CSR 調達に取り組んでいる大手製造業の影響を受けて、社会資本整備に深く関与する建設業にも CSR 調達に対する関心は高まり、建設業に係わりを持つ企業には経営活動の中心に CSR を置き、実効性のある CSR の定着に取り組むことが求められており、各種団体等で様々な取り組みが進んでいる¹²⁾。

建設業界の社会的評価と就業者の労働意欲向上、市民と就業者の満足度向上による建設業の持続的な発展に向けた施策の一つとして、今後の少子化への備えも含めたワーク・ライフ・バランスやダイバーシティへの取り組みが必要である。

ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組むファミリー・フレンドリー企業には、労働者の労働意欲の向上や人材の確保等のメリットがあり、労働者には、家族とのコミュニケーションの増大、仕事の満足度の向上やストレスの減少等のメリットがある。また、ファミリー・フレンドリー企業を投資対象とした SRI ファンド（社会的責任投資：Socially Responsible Investment）が商品化されており、ファミリー・フレンドリー企業は、社会的貢献度だけでなく、業績面（利益率等）においても評価されている。

参考文献

- 1) 厚生労働省：毎月勤労統計調査、第 17 表、産業大中分類別常用労働者 1 人平均月間実労働時間数、2001 年～2005 年の平均時間数、事業所規模 5 人以上、http://wwwdbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexkr_1_10.html
- 2) 内閣府経済社会総合研究所：平成 18 年度国民経済計算、<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h18-kaku/20annual-report-j.html>
- 3) 総務省統計局：労働力調査、長期時系列データ、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>
- 4) 国土交通省：国土交通白書 2007（資料：国土交通省「建設投資見通し」、国土交通省「許可業者数調べ」、総務省「労働力調査」）、pp.173、2007。
- 5) 国土交通省：国土交通白書 2007（資料：財務省「法人企業統計」）、pp.173、2007。
- 6) 朝日新聞：2007 年 11 月 30 日朝刊掲載記事
- 7) 内閣府大臣官房政府広報室：社会資本の整備に関する世論調査、<http://www8.cao.go.jp/survey/index2.html>
- 8) 厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）《詳細結果表》、<http://www.ipss.go.jp/>
- 9) 総務省統計局：労働力調査（平成 19 年平均）、第 11 表、年齢階級・産業別就業者数、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001018321>
- 10) 内閣府：統計情報・調査結果、景気動向指数、平成 20 年 1 月分（速報）、<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di-graph.html>
- 11) 建設通信新聞：2008 年 3 月 10 日掲載記事
- 12) 財団法人建設業情報管理センター：建設企業における CSR の評価制度および当該評価制度データベースの活用方策に関する調査報告書（平成 18 年度）、2007 年 3 月、<http://www.ciic.or.jp/topics/topics20070615.pdf>